事例No.	119
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	徳島県

事例区分	第三セクター

タグ	・社団法人・財団法人 ・（行政改革）業務の効率化 ・歳入確保

事例種類	経営健全化に取組んだ事例（経営改革に取組んだ事例（経常赤字から計上黒字への転換、債務超過の解消等）

事例内容・タイトル

廃棄物処分料の改定と人件費の削減

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	廃棄物処分料の改定と人件費の削減
団体名	徳島県
法人名	(一財)徳島県環境整備公社

＜地方公共団体のデータ＞※

人口(人)	770,057
標準財政規模(百万円)	264,348
財政力指数	0.32018

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 28 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 27 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 28 年 3 月 31 日時点)

徳島県	13(54.2%)
徳島市	7(29.2%)
その他	4(16.6%)
役職員数(人)	24

[経営状況](平成 27 年度決算)

(単位:百万円)

経常収益	919
経常損益	265
当期純損益	265

資産	3,679
負債	1,555
純資産	2,124

[法人概要](設立目的、業務概要等)

(一財)徳島県環境整備公社は、廃棄物及び建設残土等の適正な処理を推進することにより、県民の生活環境の保全及び県内産業の健全な発展に寄与し、社会の発展に資することを目的として、平成 2 年 4 月に設立され、廃棄物埋立処分事業の他、補助事業として公益事業を実施し、県内の主要な廃棄物最終処分場の管理運営を行ってきた法人である。





1. 本事例の概要(取組の内容、ポイント)

当該事例は、効果的・効率的な業務運営及び収入確保策の実施により経営健全化を果たした事例である。

具体的には、当該法人の廃棄物最終処分事業について、新たなごみ処理施設の整備や循環型社会の進展等により、廃棄物の受入量の減少による収入減、または施設の経年劣化による修繕費用の増大などの課題が見込まれていたことから、これを解決するために、経営改善計画による安定的・持続的な経営を図るための中・長期的な取組を実施した。

２．取組みの背景、理由、着手のきっかけ

(1)埋立終了した最終処分場の早期安定化の推進

平成 17 年 3 月に埋立終了した最終処分場については、廃棄物の受入収入がない中で、廃止に向けて余水処理施設の維持管理を継続しながら安定化を図る必要があった。

(2)新たなごみ処理施設の稼働等への対策

平成 26 年度から県南部において新たなごみ処理施設が本格稼働し、一般廃棄物の収入減が予想された。

(3)広域ごみ処理施設の整備検討への対策

平成 25 年度に徳島市を中心とした一般廃棄物の広域処理化の検討が本格化し、将来的な一般廃棄物の収入減が予想された。

■廃棄物等受入状況

		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
一般廃棄物	重量(t)	26,845	26,304	25,803	24,495	23,169
	金額(千円)	685,119	676,387	659,752	616,166	575,446
産業廃棄物	重量(t)	15,659	9,992	9,891	8,879	9,036
	金額(千円)	135,402	113,591	107,477	113,227	97,151
建設残土等	重量(t)	16,294	19,898	24,409	79,271	109,918
	金額(千円)	42,237	43,819	49,351	39,818	74,298
計	重量(t)	58,799	56,195	60,103	112,646	142,124
	金額(千円)	862,759	833,797	816,579	769,212	746,895

３．取組の具体的内容

(1)取組方針とその決定過程

①取組にあたっての課題

(ⅰ)廃棄物処分料の値上げに対する各自治体との調整及び受入料金の地域間格差の拡大

(ⅱ)人件費削減を含めた経営改善策の実施

(ⅲ)海面埋立最終処分場の廃止に関するマニュアルが国から示されていないこと

②課題解決に向けた検討

(ⅰ)廃棄物等の搬入量の確保及び一般廃棄物受入料金の見直し検討

(ⅱ)効果的・効率的な業務運営の検討

(ⅲ)処分場の廃止に向けた県との対策検討

③取組方針

(ⅰ)一般廃棄物受入料金の増額改定に取り組む。

(ⅱ)役員及び業務嘱託員の削減や検査業務の直営化など業務改善に取り組む。

(ⅲ)関係機関と調整し、埋立が終了した最終処分場の早期廃止に取り組む。

3．取組の具体的内容（つづき）

(2)取組の具体的な進め方

（経営改善対策）

①取組に向けた推進体制

平成22年度に県、県南自治体、当該法人を構成員とする経営改善検討委員会を開催

②関係者との調整内容等

県内処分場の受入料金の増額改定について調整を図った。

③取組のプロセス

平成22年11月　経営改善検討委員会の再開

平成23年度～　経費削減策（検査業務の一部直営化、廃棄物埋立業務の通年契約化等）
人件費削減（常勤役員の削減（1名減）、業務嘱託員の削減（1名減）及び非常勤化(5名)等）
収入増対策（一般廃棄物処分料金の増額改定等：橘処分場
H21：3,500円／100kg、H23：4,000円／100kg
H26：4,100円／100kg）
を継続的に実施

平成25年4月　第3次経営改善計画策定

平成28年7月　地方創生経営健全化計画策定

（埋立終了処分場の早期廃止）

①②取組に向けた推進体制等

県の関係部局と早期廃止に向けた検討を実施。

③取組のプロセス

平成17年3月　処分場（徳島市）埋立終了

平成17年度～　海面最終処分場閉鎖・廃止マニュアル策定に向けた検討会設置（環境省）

平成27年11月　海面最終処分場の廃止に関する技術情報集（平成26年11月：環境省）発表

4．取組の効果

当該法人の経営状況は改善が図られ、損益収支ベースは概ね順調に黒字で推移している。

■正味財産等の推移　（単位：百万円）

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
経常収益	1,013	1,007	993	917	919
経常損益	334	503	253	235	265
長期借入金	1,573	1,216	859	502	145
正味財産	1,052	1,370	1,624	1,859	2,124

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

一般廃棄物は、人口減少、排出抑制・リサイクルの向上等によるごみ量そのものの減少や、燃え殻の発生量の少ない焼却施設の整備などにより、また産業廃棄物については、リサイクル制度の充実や中間処理による減量化など、循環型社会の進展により、最終処分量の減少は今後も避けがたい状況にある。

また、埋立を終了した最終処分場においては、廃止までの間、受入収入がない中で余水処理施設の維持管理を継続しながら安定化を図る必要があり、早期の廃止が求められる。

さらに、今後は施設の経年劣化による大規模修繕も必要となってくることから経費の増大が予想される。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

国から海面埋立最終処分場の廃止に関するマニュアルが示されていないため、海面埋立処分場においては，廃止のための技術上の基準が明確でなく全国的にも埋立終了した海面埋立処分場の廃止が進んでいない中、関係機関と連携し早期の処分場の安定化及び廃止に向けて取り組んでいる。

この早期廃止が進めば、さらなる経営健全化が図られるとともに、埋立終了した海面埋立最終処分場を有する他団体の参考になると思われる。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	徳島県環境指導課	連絡先	088-621-2266